

事務事業名	真岡商工タウン管理協会支援事業			担当	産業部 商工観光課 工業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施設名			
施策名	3	工業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度～）		
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1		1	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	真岡商工タウンは、市が造成し、平成12年度から分譲を開始し平成16年度に完売した約10haの商工業用地である。真岡商工タウン管理協会は、真岡商工タウンの自主的な運営管理を図ることを目的に平成14年度に設立された。これらの目的達成のため協会を支援し、工業の振興を図る。事務局は真岡商工会議所にあり、主な事業は商工タウンの運営管理事業（敷地内及び周辺の清掃事業、敷地内防犯等管理業務）及び行政との懇談会、福利厚生事業である。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 補助金交付事務 30年度計画 前年度と同様		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 補助金額	千円	135	135	135	135	135
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡商工タウン管理協会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 真岡商工タウン管理協会会員企業数	社	29	29	28	29	29
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 地場産業の振興と会の自主的な運営を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 活動事業数	事業	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 会員企業の育成強化（会員企業の経済的地位の向上と真岡市における地場産業の振興を図る。）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 市内の製造品出荷額	億円	5,511	6,154	5,787	5,787	5,787
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	135	135	135	135		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	
		人件費計(B)	千円	84	84	83	83	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	219	219	218	218	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成14年度に、真岡商工タウンの自主的な運営管理を図ることを目的に、協会が設立され、同年度から事業を開始。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成23、24年度に各1社が倒産、28年度に1社が廃業し、現在30社が立地している。（うち会員企業数29社） 平成29年度末で30社が操業しており、3社が未操業となっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	